

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 哲矢
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理副本部長 (氏名)中尾 武史 (TEL)072(875)2747
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,206	0.1	△363	—	△349	—	△359	—
2019年3月期第3四半期	5,198	△4.9	△125	—	△118	—	△150	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△128.01	—
2019年3月期第3四半期	△61.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,567	1,216	26.6
2019年3月期	4,981	1,594	32.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,216百万円 2019年3月期 1,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,217	5.0	△333	—	△324	—	△350	—	△125.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,855,699株	2019年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,518株	2019年3月期	3,433株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	2,852,222株	2019年3月期3Q	2,533,177株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2020年3月期	—	0 00	—		
2020年3月期(予想)				0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
2. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,924	797,141
売掛金	76,029	72,380
商品	36,526	44,919
貯蔵品	1,050	1,049
前払費用	48,152	109,378
その他	41,506	49,421
貸倒引当金	△79	△79
流動資産合計	1,991,110	1,074,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	483,863	936,442
土地	1,467,515	1,467,515
その他(純額)	55,729	209,226
有形固定資産合計	2,007,109	2,613,184
無形固定資産		
	15,046	13,257
投資その他の資産		
投資有価証券	84,468	9,000
差入保証金	867,485	843,583
その他	18,480	15,721
貸倒引当金	△1,750	△1,700
投資その他の資産合計	968,684	866,605
固定資産合計	2,990,839	3,493,047
資産合計	4,981,949	4,567,260

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,714	224,019
1年内返済予定の長期借入金	930,852	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	93,000
未払金	328,397	268,903
未払法人税等	—	18,671
店舗閉鎖損失引当金	—	1,419
資産除去債務	7,505	17,400
その他	27,258	29,064
流動負債合計	1,495,727	652,477
固定負債		
関係会社長期借入金	1,500,000	2,337,000
繰延税金負債	26,857	8,700
再評価に係る繰延税金負債	66,119	66,119
資産除去債務	279,551	267,179
その他	19,090	19,090
固定負債合計	1,891,618	2,698,089
負債合計	3,387,346	3,350,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,333,880	8,333,880
利益剰余金	△5,733,482	△6,092,591
自己株式	△14,010	△14,147
株主資本合計	2,686,388	2,327,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,665	—
土地再評価差額金	△1,110,449	△1,110,449
評価・換算差額等合計	△1,091,784	△1,110,449
純資産合計	1,594,603	1,216,692
負債純資産合計	4,981,949	4,567,260

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,198,980	5,206,808
売上原価	1,567,019	1,538,229
売上総利益	3,631,960	3,668,579
販売費及び一般管理費	3,757,914	4,032,008
営業損失(△)	△125,953	△363,429
営業外収益		
受取利息	980	824
受取配当金	2,966	3,244
受取家賃	36,540	36,540
設備賃貸料	20,032	15,500
その他	4,996	4,982
営業外収益合計	65,517	61,090
営業外費用		
支払利息	18,840	15,042
賃貸費用	21,520	21,417
設備賃貸費用	8,290	8,230
その他	9,541	2,390
営業外費用合計	58,193	47,080
経常損失(△)	△118,630	△349,420
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,428
受取保険金	20,534	—
特別利益合計	20,534	29,428
特別損失		
固定資産除却損	1,026	6,519
減損損失	—	22,699
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,419
災害による損失	31,619	—
特別損失合計	32,646	30,638
税引前四半期純損失(△)	△130,741	△350,629
法人税、住民税及び事業税	18,910	18,671
法人税等調整額	678	△10,191
法人税等合計	19,588	8,479
四半期純損失(△)	△150,330	△359,109

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2019年9月13日に公表しました「親会社からの資金の借入および取引先金融機関への借入金の返済に関するお知らせ」の通り、2019年9月に取引先金融機関への借入金の返済を目的とした借入を行い、取引先金融機関に対しての借入金を完済いたしました。依然、継続的に営業損失が発生している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による業態の絞り込みと集中、③コストの適正化、④戦略的な店舗撤退と出店の4つの施策を柱とし、業績改善を図っております。

また、当社及び株式会社ジョイフルの外食事業に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、競争力のある企業グループを形成する計画を実行中であります。

さらに、2019年2月8日に公表いたしました「親会社からの資金の借入に関するお知らせ」の通り、2019年2月に設備投資を目的とした借入を行い、今後の事業の主要な柱となる「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」への業態転換を進め、さらなる業績の改善を図ります。

当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。